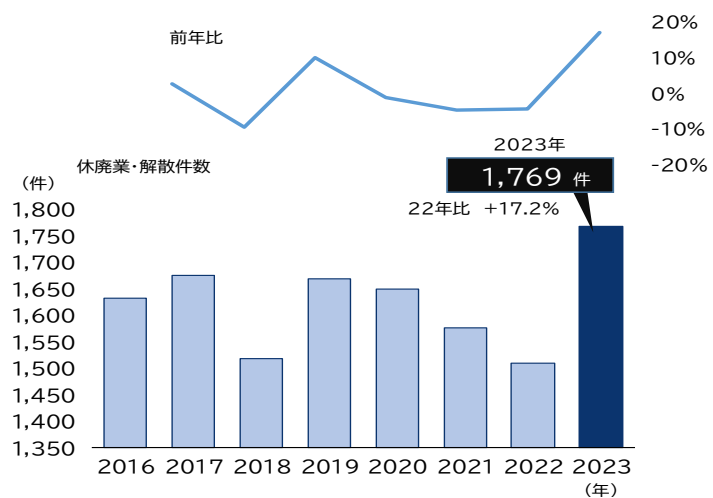


## 四国地区 休廃業・解散 動向調査(2023 年)

### 休廃業・解散 1,769 件、4 年ぶりの増加 ～ 前年比増加率、「徳島県」が全国トップ ～

帝国データバンク高松支店は、四国地区で 2016 年～2023 年の間に休廃業・解散に至った企業（法人、個人含む）を集計。代表者年代別、業種別、県別について傾向を分析した。

「休廃業・解散」件数 推移(2016年～)



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

### 調査結果（要旨）

- 2023 年に四国地区で休業や廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は 1,769 件（前年比 17.2%増）判明、4 年ぶりに増加した。
- 代表者年代別、「70 代」が 42.2%で最も多く、6 年連続で全年代中最多。平均年齢は 70.9 歳となり、3 年連続で 70 歳を超えた。
- 業種別、その他を除く 7 業種中、「サービス業」が 281 件で最も多く、2016 年以降で初のトップ。
- 県別件数、「愛媛県」が 662 件で最も多く、次いで「香川県」（507 件）、「高知県」（303 件）、「徳島県」（297 件）が続く。休廃業・解散の前年比増加率を全国都道府県別でみると、「徳島県」（31.4%増）がトップ。

## 1. 休廃業・解散 1,769 件、4 年ぶりの増加

2023 年（1 月～12 月）に四国地区で休業や廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は 1,769 件（前年比 17.2%増）判明した。2023 年始め頃まで減少傾向が続いた休廃業は夏以降に急増し、4 年ぶりの増加となったほか、比較可能な 2016 年以降の集計では初めて 1,700 件を上回った。

倒産件数（法的整理）との比較では 11.3 倍となり、倒産件数の減少とともに増加傾向にあった「倒産」倍率は、倒産件数が増加したことで 4 年ぶりに減少した。

休廃業・解散率は 3.25%となり、2016 年以降では最も低かった 2022 年（2.81%）から一転、3 年ぶりに 3%を上回り、2016 年以降で最も高い割合となった。また、休廃業・解散により消失した雇用（従業員数）は少なくとも累計 2,588 人（正規雇用）となり、前年（2,230 人）から 358 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 2,500 人が転退職を迫られた計算になる。消失した売上高は 494 億円に上った。

2023 年の休廃業・解散動向は、前年比 56.0%の大幅増となった企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が奏功し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格を始めとした物価高や人手不足問題のほか、それに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業の継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

「休廃業・解散」動向 推移

| 年別            | 2019   | 2020   | 2021   | 2022   | 2023   | 22年比    |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 休廃業・解散<br>(件) | 1,669  | 1,649  | 1,575  | 1,510  | 1,769  | +259    |
| 前年比           | +10.0% | ▲1.2%  | ▲4.5%  | ▲4.1%  | +17.2% | —       |
| 休廃業・解散率       | 3.11%  | 3.09%  | 2.97%  | 2.81%  | 3.25%  | +0.44pt |
| 対「倒産」倍率       | 9.3 倍  | 10.6 倍 | 12.8 倍 | 15.1 倍 | 11.3 倍 | —       |
| 雇用人数<br>(人)   | 2,421  | 2,570  | 2,291  | 2,230  | 2,588  | 358     |
| 売上高<br>(億円)   | 563    | 559    | 446    | 411    | 494    | 83      |
| 企業倒産<br>(件)   | 180    | 156    | 123    | 100    | 156    | +56     |
| 前年比           | +20.8% | ▲13.3% | ▲21.2% | ▲18.7% | +56.0% | —       |

【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
 【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

## 2. 代表者年代別、70 代が 6 年連続で最多

代表者の年代別でみると、年齢が判明している休廃業・解散企業のなかで、「70 代」が 42.2%を占めて最も多く、6 年連続で全年代中最多となった。次いで、「60 代」が 24.9%、「80 代以上」が 19.0%で続いた。集計開始から 2017 年までは「60 代」の割合が最も多かったものの、2018 年以降は「70 代」の割合が最も多くなっている。また、代表者の休廃業・解散時の平均年齢は 70.9 歳となり、3 年連続で 70 歳代となったほか、ピーク年齢は前年と同じ 75 歳となった。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散(割合)

| 年代別             | 2019  | 2020  | 2021  | 2022  | 2023  | 22年比    |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 30代以下           | 1.0%  | 0.9%  | 0.7%  | 1.1%  | 1.3%  | +0.2pt  |
| 40代             | 4.9%  | 4.2%  | 4.7%  | 5.5%  | 3.5%  | ▲ 2.0pt |
| 50代             | 9.7%  | 10.3% | 10.7% | 9.0%  | 9.1%  | +0.1pt  |
| 60代             | 30.7% | 26.3% | 22.2% | 22.6% | 24.9% | +2.3pt  |
| 70代             | 39.7% | 41.3% | 39.8% | 42.3% | 42.2% | ▲ 0.1pt |
| 80代以上           | 14.0% | 17.0% | 22.0% | 19.4% | 19.0% | ▲ 0.4pt |
| 休廃業・解散<br>平均年齢  | 68.9歳 | 69.6歳 | 70.9歳 | 70.5歳 | 70.9歳 | +0.4歳   |
| 休廃業・解散<br>ピーク年齢 | 71歳   | 72歳   | 74歳   | 75歳   | 75歳   | +0歳     |

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
 [注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

## 3. 業種別、「サービス業」が初のトップ

その他を除く 7 業種別でみると、「サービス業」が 281 件で最も多く、比較可能な 2016 年以降、7 年連続でトップであった「建設業」を上回り、初のトップとなった。次いで「建設業」(259 件)、「小売業」(191 件)、「卸売業」(119 件)が 100 件以上で続いた。前年との比較では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」が増加、「運輸・通信業」「不動産業」が減少した。業種を詳細(業種細分類)にみると、前年からの増加率が最も高かったのは土工・コンクリート工事業(225.0%増)であった。一方で、減少率が最も高かったのは電気配線工事業(35.3%減)であった。

業種別 休廃業・解散件数

| 業界別    | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 22年比    |
|--------|------|------|------|------|------|---------|
| 建設業    | 247  | 258  | 248  | 238  | 259  | +8.8%   |
| 製造業    | 118  | 100  | 93   | 90   | 99   | +10.0%  |
| 卸売業    | 120  | 133  | 120  | 107  | 119  | +11.2%  |
| 小売業    | 176  | 177  | 155  | 161  | 191  | +18.6%  |
| 運輸・通信業 | 34   | 37   | 41   | 47   | 33   | ▲ 29.8% |
| サービス業  | 238  | 239  | 238  | 226  | 281  | +24.3%  |
| 不動産業   | 66   | 61   | 66   | 68   | 55   | ▲ 19.1% |
| その他産業  | 670  | 644  | 614  | 573  | 732  | +27.7%  |

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種細分類別 増減率上位

|            | 業種別                   | 増減率上位   |             | 2022年<br>件数 |
|------------|-----------------------|---------|-------------|-------------|
|            |                       | 2023年比  | 2023年<br>件数 |             |
| 前年比「増加率」上位 | 1 土工・コンクリート工事業        | +225.0% | 13          | 4           |
|            | 2 中古自動車小売業            | +150.0% | 10          | 4           |
|            | 3 老人福祉事業              | +111.1% | 19          | 9           |
|            | 4 土木建築サービス業           | +109.1% | 23          | 11          |
|            | 5 経営コンサルタント業          | +100.0% | 12          | 6           |
| 前年比「減少率」上位 | 1 電気配線工事業             | ▲ 35.3% | 11          | 17          |
|            | 2 他に分類されないその他の事業サービス業 | ▲ 25.0% | 12          | 16          |
|            | 3 木造建築工事業             | ▲ 18.2% | 27          | 33          |
|            | 4 一般管工事業              | ▲ 16.7% | 10          | 12          |
|            | 5 不動産代理業・仲介業          | ▲ 13.6% | 19          | 22          |

[注]母数となる休廃業・解散件数が10社以上の業種が対象

## 4. 四国 4 県別、愛媛県が 662 件で最多

四国 4 県別でみると、「愛媛県」が 662 件（前年比 20.1%増）で最も多かった。次いで「香川県」が 507 件（同 11.7%増）、「高知県」が 303 件（同 8.6%増）、「徳島県」が 297 件（同 31.4%増）となり、4 県すべてが前年から増加した。また、前年からの増加率をみると、「徳島県」は全国で最も高く、唯一 3 割を超えた。

発生率を表す休廃業・解散率では、「愛媛県」が 3.50%となり、四国 4 県で最も高かった。次いで「香川県」が 3.39%、「高知県」が 3.15%、「徳島県」が 2.73%と続き、「徳島県」のみ 3%を下回った。

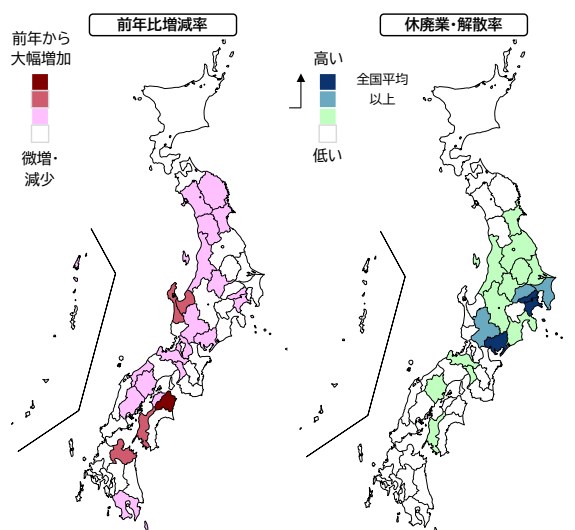
全国都道府県別 休廃業・解散件数(2023年)

| 都道府県 | 件数     | 前年比   | 休廃業・解散率 |
|------|--------|-------|---------|
| 東京都  | 13,376 | 13.5% | 6.79%   |
| 大阪府  | 3,849  | 10.3% | 3.63%   |
| 神奈川県 | 3,628  | 13.6% | 4.84%   |
| 愛知県  | 3,439  | 14.1% | 4.61%   |
| 埼玉県  | 2,730  | 9.2%  | 4.42%   |
| 北海道  | 2,252  | 5.9%  | 3.31%   |
| 千葉県  | 2,056  | 3.9%  | 4.02%   |
| 福岡県  | 1,769  | 8.7%  | 2.96%   |
| 兵庫県  | 1,765  | 7.2%  | 3.41%   |
| 静岡県  | 1,620  | 6.3%  | 3.77%   |
| 広島県  | 1,354  | 13.4% | 3.46%   |
| 新潟県  | 1,107  | 13.4% | 3.53%   |
| 茨城県  | 1,079  | 5.2%  | 3.78%   |
| 京都府  | 1,068  | 19.3% | 3.53%   |
| 群馬県  | 977    | 17.3% | 3.67%   |
| 岐阜県  | 958    | 13.4% | 4.21%   |
| 宮城県  | 939    | 15.9% | 3.82%   |
| 長野県  | 918    | 3.8%  | 3.57%   |
| 岡山県  | 860    | 16.1% | 3.61%   |
| 栃木県  | 807    | 7.0%  | 3.76%   |

| 都道府県 | 件数  | 前年比   | 休廃業・解散率 |
|------|-----|-------|---------|
| 福島県  | 803 | 2.3%  | 3.53%   |
| 三重県  | 684 | 7.4%  | 3.12%   |
| 愛媛県  | 662 | 20.1% | 3.50%   |
| 鹿児島県 | 592 | 11.3% | 3.38%   |
| 山口県  | 577 | 2.9%  | 3.37%   |
| 熊本県  | 572 | ▲2.4% | 2.73%   |
| 富山県  | 544 | 26.5% | 3.39%   |
| 石川県  | 526 | 23.8% | 3.27%   |
| 青森県  | 524 | 2.3%  | 2.97%   |
| 長崎県  | 511 | 2.8%  | 3.30%   |
| 香川県  | 507 | 11.7% | 3.39%   |
| 大分県  | 477 | 27.2% | 2.99%   |
| 岩手県  | 472 | 12.9% | 3.37%   |
| 宮崎県  | 470 | ▲1.9% | 3.07%   |
| 山形県  | 470 | 11.1% | 2.83%   |
| 滋賀県  | 461 | 10.0% | 3.37%   |
| 沖縄県  | 457 | 1.1%  | 2.67%   |
| 福井県  | 389 | 6.3%  | 2.76%   |
| 山梨県  | 370 | 8.8%  | 2.91%   |
| 奈良県  | 367 | 9.6%  | 2.78%   |

| 都道府県 | 件数  | 前年比   | 休廃業・解散率 |
|------|-----|-------|---------|
| 秋田県  | 356 | 10.2% | 3.00%   |
| 島根県  | 326 | ▲4.1% | 3.46%   |
| 高知県  | 303 | 8.6%  | 3.15%   |
| 和歌山県 | 299 | 0.7%  | 2.40%   |
| 徳島県  | 297 | 31.4% | 2.73%   |
| 佐賀県  | 290 | ▲5.5% | 2.42%   |
| 鳥取県  | 232 | 10.5% | 3.10%   |

※2023年の休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2023年)÷2022年12月時点のCOSMOS2収録件数



全国都道府県別  
前年比増減率・休廃業・解散発生率上位

| 都道府県別         |        | 2023年 | 2022年 |
|---------------|--------|-------|-------|
| 前年比「増加率」上位    | 1 徳島県  | +31.4 | ▲2.6  |
|               | 2 大分県  | +27.2 | ▲6.7  |
|               | 3 富山県  | +26.5 | ▲11.0 |
|               | 4 石川県  | +23.8 | ▲6.2  |
|               | 5 愛媛県  | +20.1 | ▲8.2  |
| 休廃業・解散「発生率」上位 | 1 東京都  | 6.79  | 5.99  |
|               | 2 神奈川県 | 4.84  | 4.37  |
|               | 3 愛知県  | 4.61  | 4.04  |
|               | 4 埼玉県  | 4.42  | 4.08  |
|               | 5 三重県  | 4.21  | 3.76  |

## 5. まとめ

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業・解散は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、2020 年から 2022 年にかけて減少傾向を辿った。ただ、2023 年については、夏頃から増加に転じ、結果的に 4 年ぶりの増加となったほか、比較可能な 2016 年以降の集計では初めて 1,700 件を上回った。

物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型パイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業の継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性がある。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL : 087-851-1571 FAX : 087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。